

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相原 雅憲

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 舘山 雄一

TEL 03-5404-6951

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,485	1.6	△634	—	△1,029	—	△1,082	—
27年3月期第1四半期	40,833	△2.6	△387	—	△556	—	△668	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △888百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △867百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.51	—
27年3月期第1四半期	△2.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	134,458	36,032	26.6
27年3月期	138,023	36,921	26.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 35,727百万円 27年3月期 36,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	86,500	1.8	0	—	△700	—	△900	—	△2.92
通期	181,500	△0.1	2,500	102.2	1,000	160.2	400	74.7	1.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	308,268,611株	27年3月期	308,268,611株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	127,362株	27年3月期	125,806株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	308,142,020株	27年3月期1Q	308,149,874株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策や財政政策を背景に円安・株高が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国経済は、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

電線業界におきましては、電気機械向けや自動車向けは減少となりましたが、建設・電販向けの需要が底堅く推移したことにより、全体としては消費税増税の反動減があった前年同期並みで推移しました。

このような環境下、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は414億85百万円（前年同四半期対比1.6%増）となりました。損益面では、営業損失は6億34百万円（前年同四半期は3億87百万円の営業損失）、経常損失は10億29百万円（前年同四半期は5億56百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億82百万円（前年同四半期は6億68百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （電線線材事業）

建設・電販向け電線需要は底堅く推移しましたが、線材需要が減少したことから、売上高は195億77百万円（前年同四半期対比2.5%減）、営業利益は98百万円（前年同四半期対比41.5%減）となりました。

#### （電力システム事業）

国内の需要は堅調に推移しましたが、海外向けの出荷が低調だったことから、売上高は52億2百万円（前年同四半期対比12.8%増）、営業損失は4億41百万円（前年同四半期は3億56百万円の営業損失）となりました。

#### （巻線事業）

国内では電力会社向け小型トランス用巻線や高機能製品に使用される細物平角巻線の需要は堅調に推移したものの、中国現地法人では依然として価格競争が厳しい状況にあることから、売上高は56億80百万円（前年同四半期対比6.2%増）、営業損失は49百万円（前年同四半期は49百万円の営業損失）となりました。

#### （コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブルは需要が伸び悩んだものの、ネットワーク案件が回復し、光ファイバの輸出が増加したことから、売上高は48億78百万円（前年同四半期対比8.1%増）、営業損失は1億55百万円（前年同四半期は2億2百万円の営業損失）となりました。

#### （デバイス事業）

複写機用ローラ等の精密デバイス需要は底堅く推移しましたが、ワイヤハーネスは価格競争の激化により損益が悪化し、建築用免震装置で免震案件の建築計画延伸が続いたため、売上高は56億62百万円（前年同四半期対比1.9%減）、営業損失は31百万円（前年同四半期は2億27百万円の営業利益）となりました。

#### （その他）

売上高は4億84百万円（前年同四半期対比6.4%減）、営業損失は1億60百万円（前年同四半期は1億69百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,344億58百万円(前連結会計年度末総資産1,380億23百万円)で、主に受取手形及び売掛金および現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末より35億64百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は984億25百万円(前連結会計年度末負債合計1,011億1百万円)で、主に短期借入金が増加し、長期借入金および支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より26億76百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は360億32百万円(前連結会計年度末純資産369億21百万円)で、前連結会計年度末より8億88百万円減少しております。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表しました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,096	7,075
受取手形及び売掛金	45,525	42,529
たな卸資産	21,986	22,543
その他	4,581	4,512
貸倒引当金	△63	△58
流動資産合計	80,126	76,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,188	10,259
機械装置及び運搬具(純額)	7,883	7,779
土地	23,993	24,021
その他(純額)	2,837	2,830
有形固定資産合計	44,903	44,891
無形固定資産	1,973	1,868
投資その他の資産		
投資有価証券	7,359	7,484
退職給付に係る資産	2,416	2,407
その他	1,470	1,430
貸倒引当金	△227	△226
投資その他の資産合計	11,019	11,095
固定資産合計	57,896	57,856
資産合計	138,023	134,458
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,388	21,900
短期借入金	39,915	42,254
未払法人税等	306	131
工事損失引当金	137	47
事業構造改善引当金	32	28
その他	11,963	10,849
流動負債合計	75,743	75,211
固定負債		
長期借入金	17,234	15,209
役員退職慰労引当金	107	95
退職給付に係る負債	537	547
その他	7,478	7,363
固定負債合計	25,358	23,214
負債合計	101,101	98,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,914	5,536
利益剰余金	△395	△1,099
自己株式	△15	△15
株主資本合計	29,726	28,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691	825
土地再評価差額金	5,346	5,346
為替換算調整勘定	2,463	2,444
退職給付に係る調整累計額	△1,610	△1,532
その他の包括利益累計額合計	6,890	7,084
非支配株主持分	305	305
純資産合計	36,921	36,032
負債純資産合計	138,023	134,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	40,833	41,485
売上原価	36,983	37,920
売上総利益	3,850	3,564
販売費及び一般管理費	4,237	4,199
営業損失(△)	△387	△634
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	75	24
為替差益	—	11
その他	223	26
営業外収益合計	310	77
営業外費用		
支払利息	262	242
持分法による投資損失	43	74
その他	174	155
営業外費用合計	479	471
経常損失(△)	△556	△1,029
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1
その他	25	—
特別損失合計	25	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△581	△1,019
法人税等	86	63
四半期純損失(△)	△668	△1,082
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△668	△1,082



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△668	△1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	134
為替換算調整勘定	△170	△21
退職給付に係る調整額	160	78
持分法適用会社に対する持分相当額	△170	2
その他の包括利益合計	△198	194
四半期包括利益	△867	△888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△866	△888
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年6月24日開催の当社第119期定時株主総会における決議に基づき、資本準備金378百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金378百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が378百万円減少し、利益剰余金が378百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力システム 事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,075	4,613	5,346	4,511	5,770	517	40,833	—	40,833
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4,797	24	141	165	77	2,459	7,666	△7,666	—
計	24,873	4,637	5,487	4,677	5,847	2,976	48,500	△7,666	40,833
セグメント利 益又は損失 (△)	168	△356	△49	△202	227	△169	△382	△4	△387

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△4百万円には、未実現利益の調整額△2百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力システ ム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客へ の売上高	19,577	5,202	5,680	4,878	5,662	484	41,485	—	41,485
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	5,181	13	267	186	80	2,493	8,223	△8,223	—
計	24,759	5,215	5,947	5,065	5,743	2,977	49,709	△8,223	41,485
セグメント利 益又は損失 (△)	98	△441	△49	△155	△31	△160	△740	106	△634

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額106百万円には、未実現利益の調整額102百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,458	5,308	66	40,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
36,751	4,615	118	41,485

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。